

子ども・若者支援ネットワーク形成促進のための 民間支援団体調査結果（概要）



令和元年11月
愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課

【 調査概要 】

1. 目的：「子ども・若者育成支援推進法（平成22年4月1日施行）」では、地方公共団体は、地域における子ども・若者支援ネットワークとして、関係機関等により構成される「子ども・若者支援地域協議会」の設置に努めることが規定された他、特定非営利活動法人など民間支援団体を、子ども・若者支援の重要な担い手として位置づけている。
そうした中、民間支援団体における子ども・若者支援の現状と課題を把握し、子ども・若者支援ネットワーク形成の促進に繋げる資料とするため、民間支援団体調査を実施する。
2. 期間：令和元年7月～8月
3. 対象：8団体
4. 方法：個別訪問の上、ヒアリングにより実施
5. 内容：(1) 民間支援団体が実施している支援内容
(2) 民間支援団体が抱える課題
(3) 民間支援団体が他機関と連携する上での現状と課題

【 調査結果の主なポイント 】

団体運営における課題項目と解決のヒント

○事業経費の確保



助成金の獲得、行政の委託事業受託、社会的信用の蓄積といった、実績の積み重ねで団体運営を安定させる。

○職業訓練等の受入れ先の確保、就労先の開拓



繁忙期の企業や従業員の高齢化に悩む企業等を見つけ、互いにメリットのある関係性を築く。

連携における課題項目と解決のヒント

○地方公共団体との連携



ミーティングを定例化し、コミュニケーションを深めることで、連携が強化される。

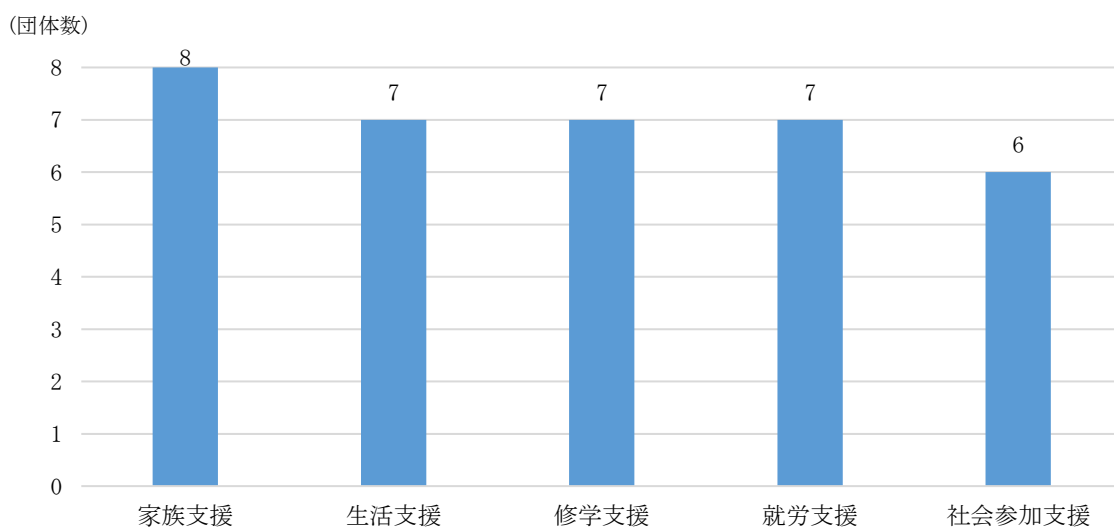
○教育機関との連携



粘り強く個別に学校を訪問し、関係を構築し、支援をさせてもらうことで実績を積み上げる。

(1) 民間支援団体が実施している支援内容について

ア. 調査対象8団体が提供している支援内容



イ. 調査対象8団体が提供している支援方法

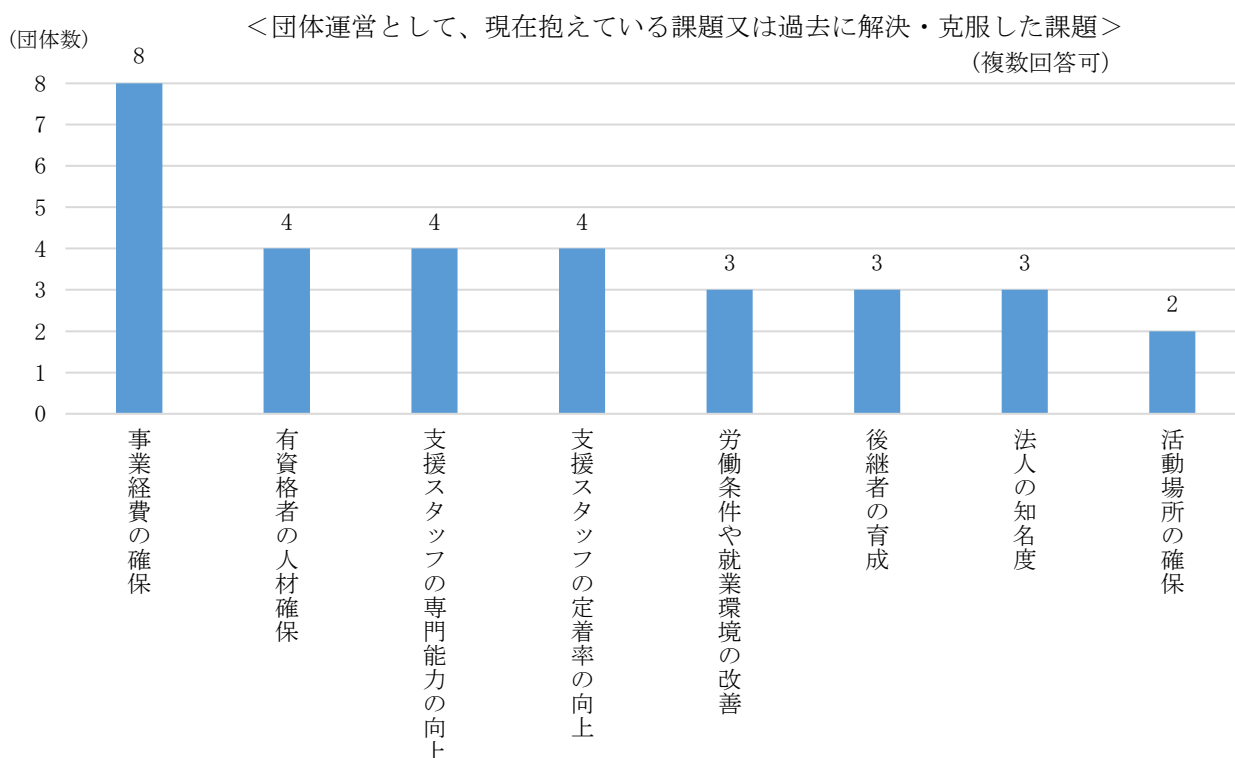
| 支援方法 | 合計(団体数) |
|-------------------------|---------|
| 来所による相談 | 8 |
| 訪問支援 (アウトリーチ) | 8 |
| 法人所管施設への通所による支援 | 8 |
| 就労・修学を目的とした学習機会・体験機会の提供 | 7 |
| 親の会の運営 | 7 |
| 電話による相談 | 6 |
| 遠足やキャンプ等の外出イベントの運営 | 6 |
| メールによる相談 | 5 |
| 居場所の提供 | 5 |
| 当事者の会の運営 | 5 |
| 法人所管施設での居住による支援 | 2 |

ウ. 調査対象8団体が、社会全体で子ども・若者を支援するため実施している環境整備

| 環境整備 | 合計(団体数) |
|------------------|---------|
| 地域活動への参加 | 7 |
| ネットワークの構築 | 7 |
| 親の会の創設・育成 | 5 |
| 当事者会の創設・育成 | 4 |
| 社会的企業の創出(働く場の創出) | 4 |

(2) 民間支援団体が抱える課題について（解決・克服した課題を含めて）

ア. 団体運営関係



主なヒアリング内容（○は課題内容、☆は解決のヒント）

【事業経費の確保】

- 特に団体設立当時は、どの団体も抱える課題であるし、団体運営する限り、常に課題。
- 自主事業のみなので、財源確保手段を広げたい。
- 会費収入を得たいが、会員確保のために動ける人と時間がない。

＜解決のヒント＞



- ☆団体設立当初は、社会福祉振興助成事業等、公募の助成事業に応募し、助成金を獲得。
- ☆助成金事業で実績を積み上げ、行政の委託事業を受託することで、社会的信用を獲得。
- ☆福祉サービス事業を行う等、安定した収入・収益をあげられる事業の実施。

【有資格者の人材確保】、【支援スタッフの専門能力の向上】

- 委託事業は、有資格者が絶対条件だが、資格の有無と実力は連動しないため、事業者選定は実績の有無で判断してほしい。
- 委託事業が単年度のため、支援スタッフも単年度採用となり、スタッフを育てる環境が不十分。
- 研修を実施する又は受講させる時間がない。
- 収益を伸ばすことができないため、低月給となり、スタッフが定着しない。

＜解決のヒント＞



- ☆受験料の一部負担や、講習参加を勤務扱いにする等、資格取得を支援。
- ☆団体事業として、資格取得講座を実施。

【支援スタッフの定着率の向上】、【労働条件や就業環境の改善】

- 収益を伸ばすことができないため、手当の支給や休日の確保、社会保険全員加入は困難。

＜解決のヒント＞



- ☆安定した収入を得ることで、労働条件等を改善することができ、結果的にスタッフの定着率が向上。

【後継者の育成】

○拠点が増えると、拠点ごとに責任者が必要だが、責任あるポジションにつきたいと思うスタッフがいない。

<解決のヒント>



☆支援を受けているひきこもり当事者が、支援する側となり、自然に支援スタッフや後継者育成ができています。経験者として、よき相談者となる。

【法人の知名度】

○いかにして知ってもらうかが鍵。

<解決のヒント>



☆フェイスブックやブログ等の SNS の活用、プレスリリースでの情報発信やフリーペーパーの活用。

【活動場所の確保】

○交通の便がいい場所は費用がかかるため、活動場所の確保が困難。

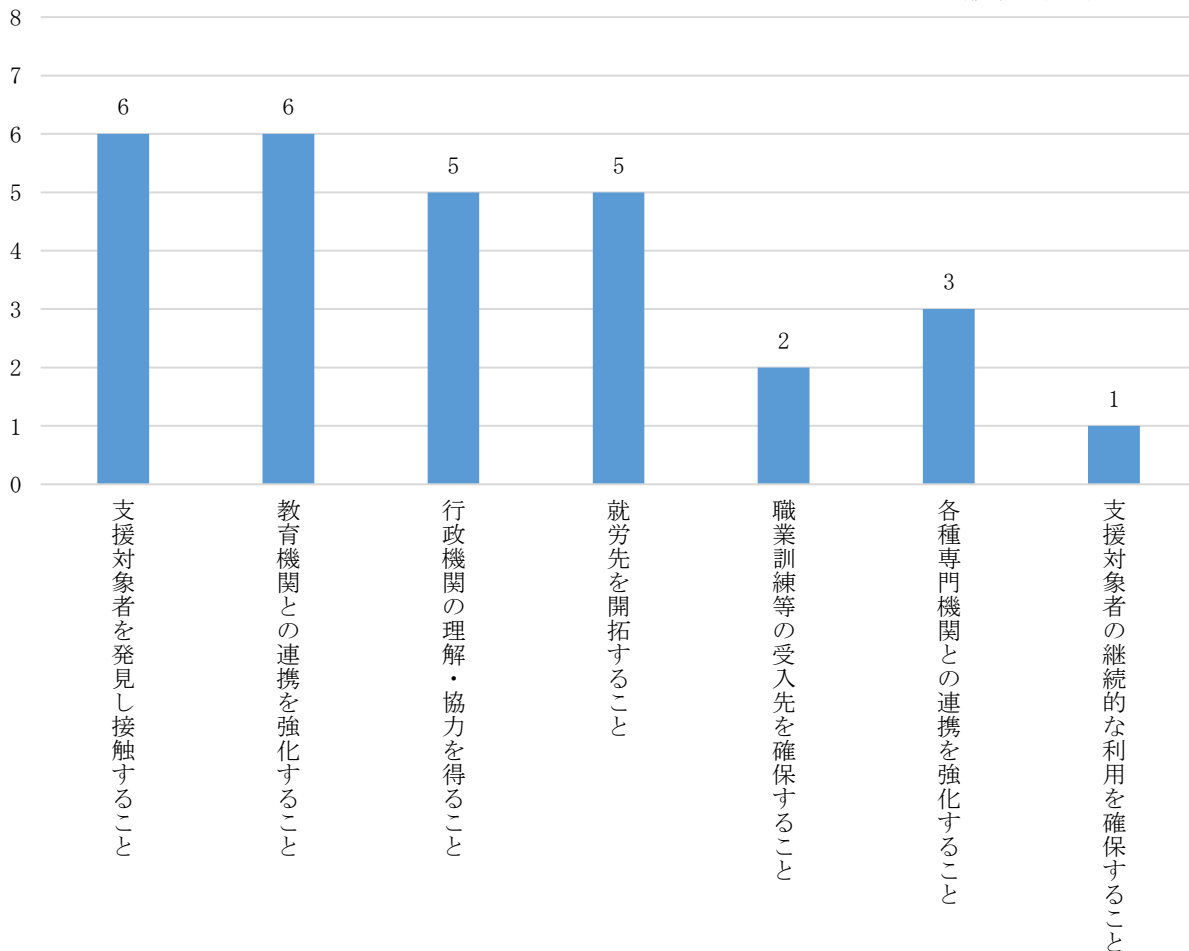
<解決のヒント>



☆行政の委託事業を受託する際には、交通の便が良い公共施設を、行政が用意する。

イ. 支援関係

(団体数) <支援を実施するにあたり、現在抱えている課題又は過去に解決・克服した課題>
(複数回答可)



主なヒアリング内容（○は課題内容、☆は解決のヒント）

【支援対象者を発見し接触すること】

- 支援対象者全てに、支援内容の周知や利用案内を一団体で行うことは困難。広報が課題。
- 仮に支援対象者を発見できたとしても、要望もないのに接触することは、なお困難。



<解決のヒント>

☆フェイスブックやツイッター等の SNS の活用、機関誌の発行や回覧板に案内を入れてもらう。

【教育機関との連携を強化すること】

- 学校への個別訪問や FAX 送付等しているが、現場の先生に情報が行き届かない。熱意ある先生と連携して次のステップに繋げたい。
- 学校の先生の理解が得られない。
- 学校は、守秘義務を最優先して情報を出さないし、紹介してくれないことが多い。



<解決のヒント>

☆個別に学校訪問し、理解ある校長や困っている校長と関わりながら実績を積み、信用を得る。
☆根気よく学校に働きかけたことで連携が実現。
☆子ども・若者支援地域協議会や若者サポートステーションのネットワークを活用。

【行政機関の理解・協力を得ること】

- 自治体によって対応は大きく異なる。自治体内でも課や係が異なると全く情報が共有されていないこともある。
- 行政と一緒にになって取り組みたい。



<解決のヒント>

☆何度も打ち合わせを重ねることで、連携関係を構築。

【就労先を開拓すること】、【職業訓練等の受入先を確保すること】

- 特性を活かした仕事を与えれば、利益に繋がり、企業側にもメリットがあることを理解していない企業が多い。
- 新しい環境が苦手な支援対象者が抵抗なく働けるよう、複数名と一緒に働くことができる仕事場が欲しい。就労体験の種類を増やしたい。



<解決のヒント>

☆青年会議所会員企業、愛知の若者応援企業、合同企業説明会参加企業等を訪問。
☆現在関わっている企業が、別の企業を紹介してくれる等、繋がりが重要。
☆繁忙期に働いてもらいたい企業や従業員の高齢化で若者に働いてもらいたい企業等を見つけ、お互い得する関係を構築。
☆福祉的な枠を超え、多くの人々の理解を得やすい取組を提示することが開拓の鍵。

【各種専門機関との連携を強化すること】

- 発達障害や手帳を持っている相談者の対応に苦慮しており、医療機関と連携したい。



<解決のヒント>

☆精神保健福祉委員会等の会議に参加し、関係性を構築。

【支援対象者の継続的な利用を確保すること】

- すぐに結果が出る種類のものでない。

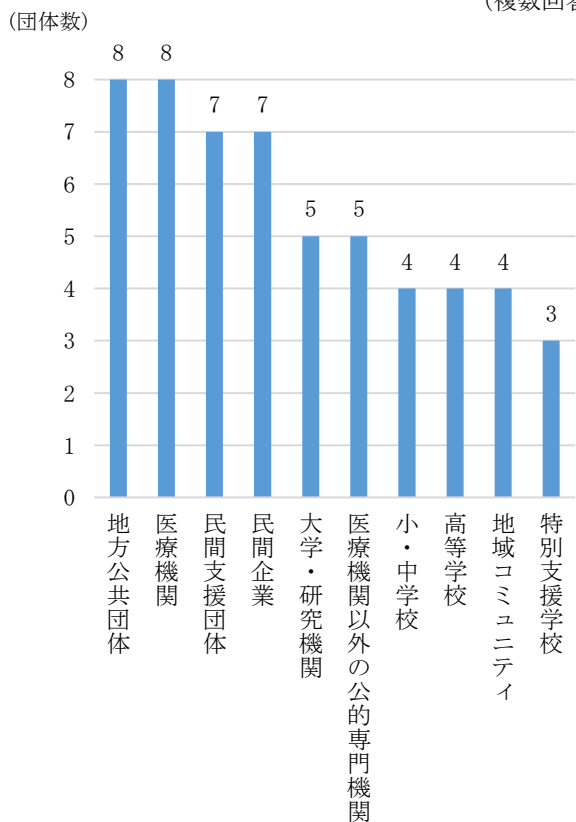


<解決のヒント>

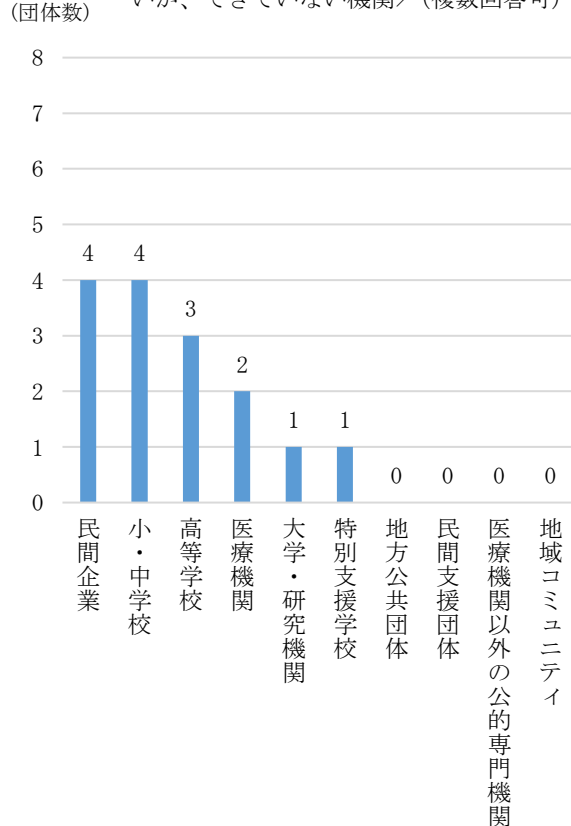
☆居場所を併設することで継続利用を確保。

(3) 民間支援団体が他機関と連携する上での現状と課題について（解決・克服した課題を含めて）

〈支援を実施するにあたり、協力・連携している機関〉
(複数回答可)



〈支援を実施するにあたり、協力・連携したいが、できていない機関〉 (複数回答可)



ア. 地方公共団体との連携関係

主なヒアリング内容 (○は課題内容、☆は解決のヒント)

【連続性・連帯感・取組姿勢】

- 自治体担当者が異動になると、方針が変わってしまったり、これまでに積み上げた関係性がなくなってしまうため、引継ぎをしっかりと行ってほしい。書類の引継ぎに限らず、熱意や想いの部分も引き継いでほしい。
- 担当の課内でも、係が異なると、連携していないと感じる。
- もっとフランクに話し、コミュニケーションを取り、子ども・若者支援について何ができるのか、一緒に考えたい。
- 行政担当者は、現場を見に来てほしい。
- 行政は困った時だけ、頼りにしてくるが、そうでない時はあまり関わってこない。

〈解決のヒント〉

- ☆行政担当者とのミーティングを定例化してもらい、こまめなコミュニケーションを取ることを意識的に行い、連携を深めることができた。
- ☆積極的に自治体担当者に連絡を取り、資料を持参して事業説明を行い、信用を得るための努力をした。
- ☆関係構築のためには、活動内容を知ってもらうことが必要であるため、機関誌を作成し、関係各所に送付し、知ってもらうよう努力をした。



【事業・活動の後押し又は方向性】

- 予算の枠があるので仕方ないと思うが、新規事業を始めることがかなり困難。
- 民間に先立って国の施策を積極的に研究し、先導してほしい。
- 不登校支援の適応指導教室と連携できる仕組みにしてほしい。
- 親の会の一覧・マップや、フリースクールを出席扱いにする学校一覧を作成してほしい。
- 民間支援団体と行政を繋いでほしい。
- 民間企業と民間支援団体を結びつける取組を行政がやってほしい。

<解決のヒント>

- ☆事業立案の資料を見せ、仮に事業を予算化するならば何が足りないのか、事業化に向けた改善点を聞き取るよう努力をした。
- ☆若者サポートステーション事業を受託したことにより、信用確保とネットワークの面で大変プラスになった。



イ. 地方公共団体以外の機関との連携関係

主なヒアリング内容 (○は課題内容、☆は解決のヒント)

【医療機関】

- 特定の医療機関とは連携しているが、紹介状レベルのため、さらに連携したい。

<解決のヒント>

- ☆精神保健福祉委員会等の会議に参加し、関係性を構築。

再掲



【民間企業】

- 企業の社会貢献活動として、就労体験の場を提供してもらいたい。
- 人手不足の影響もあって就労体験を受け入れてもらっているが、就労まで結びつけることが難しい。

<解決のヒント>

- ☆青年会議所会員企業、愛知の若者応援企業、合同企業説明会参加企業等を訪問。
- ☆現在関わっている企業が、別の企業を紹介してくれる等、繋がりが重要。
- ☆繁忙期に働いてもらいたい企業や従業員の高齢化で若者に働いてもらいたい企業等を見つけ、お互い得する関係を構築。
- ☆福祉的な枠を超え、多くの人々の理解を得やすい取組を提示することが開拓の鍵。

再掲



【小・中学校】

- 不登校に関する知識を身につけてもらいたい。
- 有料(有償)の民間支援団体を紹介してくれない。
- 個人情報保護を理由に情報を出してくれない。

<解決のヒント>

- ☆個別に学校訪問し、理解ある校長や困っている校長と関わりながら実績を積み、信用を得る。
- ☆根気よく学校に働きかけたことで連携が実現。

再掲



【高等学校】

- 不登校や中退者に対する問題意識を高めてもらいたい。
- 不登校や中退者への支援を強化したいので、連携したい。
- 個人情報保護を理由に情報を出してくれない。

<解決のヒント>

- ☆個別に学校訪問し、理解ある校長や困っている校長と関わりながら実績を積み、信用を得る。
- ☆根気よく学校に働きかけたことで連携が実現。

再掲



【大学・研究機関】

- 活動を充実させる観点から大学等と連携していきたい。